

事業名	大分県災害被災者住宅再建支援事業	事業の目的	自然災害による被災者の早期生活再建を図るため、市町村が住宅の被害程度と居住確保の形態に応じて支援金を定額支給する場合、その経費の1/2を補助し、地域コミュニティの崩壊を防止する。(本県独自の支援事業)	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
大分県災害被災者住宅再建支援事業	市町村	被災世帯の世帯主	自然災害により県内で住宅が全壊、半壊、床上浸水した世帯に対して、定められた金額を上限として支援する市町村に対する補助  (対象) 同一市町村内に引き続き居住する世帯の世帯主に対して支援を行う市町村 (補助率) 1/2 (支給上限額) 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 (実績) 平成21年度の当支援事業適用の内訳 世帯数 4世帯 支給総額 (県+市町村) 499,000円	決算額	5,925	637	387	100,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	5,925	637	387	100,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	10,925	5,637	5,387	105,000	

[事業の成果等]

7月22日及び8月10日の大雨により被災した4世帯に対し当事業による支援を行ったことにより、被災者の早期生活再建に寄与した。

[成果指標・実績]

(単位：市町村)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	要綱の改正を行った市町村数	目標値	18	18	18	18		達成不十分	被災家屋1戸から助成対象とすることについて市町村内部の調整が遅れているため
		実績値		15	15				
		達成率		83.3%	83.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,347千円/世帯	21年度決算額合計 / 災世帯数(4)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国の支援制度は小規模災害に適用されず、支援対象も全壊世帯のみであるため、被災者の早期生活再建を支援し地域コミュニティの崩壊防止を図るには不十分であることから、本事業による補完が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	おおいた減災社会づくり推進事業	事業の目的	地震減災アクションプランに沿って、防災(減災)に関する知識の普及啓発を行うとともに、県民意識調査を行い、同プランの着実な実行を図る。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	-----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
減災アクションプラン推進 減災フォーラム 防災グッズフェア おおいた減災フェア	県	県民	県民意識調査の実施(1回、5,000人対象) 防災啓発講演会及びパネルディスカッションの開催(1回、佐伯市蒲江) 小売店に防災グッズ販促コーナーを設置(6企業、54店舗) 防災啓発イベントの開催(1回、トキハわさだタウン)	決算額			5,527	3,136	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源			5,527	3,136
					職員数(人)			0.60	0.60
					人件費			6,000	6,000
					合計			11,527	9,136

[事業の成果等]

防災(減災)に向けた啓発活動を様々な形態で行い、県民に浸透させることができた。また、現時点における地震防災に関する県民の意識を調査、分析することで今後の取組を効果的に行うための指標を得ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	自主防災組織率	目標値			79.8	80.0		達成	
		実績値			90.1				
		達成率			112.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民意識調査の民間業務委託</li> <li>減災フォーラムにおける開催市の協力(講師、参加者の斡旋など)</li> </ul>	25円/世帯数	$\frac{21年度決算額合計}{\text{自主防災組織参加世帯数}(458,119)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	総合的な地震対策推進を統括する機関として県が役割を担う必要がある。また、フォーラム、各種フェアについても、関係機関への協力依頼や全県的に広く周知できるスケールメリットを得るには県が実施することがふさわしい。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・県民意識調査については、各種啓発事業の効果が浸透するのに一定の時間が必要なため、22年度は行わない予定(プランの推進は継続して実施)

事業名	防災人づくり推進事業	事業の目的	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の中心人物(地域防災リーダー)の養成及び災害時のボランティアの活動が円滑に進むようコーディネーターの養成を実施する。	事業期間	平成21年度 ) 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
地域防災リーダー養成事業 災害ボランティアコーディネーター 育成事業	県	県民 社会福祉協 議会職員 災害ボラン ティアネッ トワーク登 録団体職員	研修会(講座)の開催(於:県庁 3日間12講座) 初級者向け:研修会(講座)の開催(於:県庁 2日間) 上級者向け:訓練研修へ派遣(於:静岡県 2日間)	決算額			1,081	1,937	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源			1,081	1,937
					職員数(人)			1.00	1.00
					人件費			10,000	10,000
					合計			11,081	11,937

[事業の成果等]

県下各地の自主防災組織など防災への取組を主体的に行う人物へ防災に関する知識や心構えを教授し、地域防災への人的支援を図った。また、災害時にボランティア参加者の活動をコーディネートする人物の継続的な養成と資質の向上を図った。

[成果指標・実績]

(単位:人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	地域防災リーダー及び コーディネーター養成人数	目標値			152	152		著しく 不十分	講習会開催地が、県中心部の大分市のため、周辺市町村の参加者が参加しづらい側面があるため
		実績値			116				
		達成率			76.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下全域の県民を対象に1箇所ですべて短期集中的に実施</li> <li>他県で開催された研修会に職員を派遣</li> </ul>	96千円/人	21年度決算額合計 / 地域防災リーダー及びコーディネーター養成人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	講習内容の充実、目的の共通性(防災に関する中心人物の養成・育成)を勘案すると、県が全県的に参加者を募り実施することで、事務の効率化、養成人数の拡大、参加者相互の切磋琢磨など効果が得られるため、引き続き県が実施すべきである。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災リーダーの養成、災害ボランティアコーディネーターの育成に加えて市町村職員の防災知識向上のため研修会を実施、養成・育成した人物の効果的な活用を図る予定</li> <li>コーディネーター育成効率化に向けて、専門知識、人的ネットワークを持った法人への業務委託を検討中</li> </ul>

事業名	国民保護対策事業	事業の目的	大分県国民保護計画（H17策定）、市町村国民保護計画（H18策定）及び指定地方公共機関の国民保護業務計画（H18策定）を十分に機能させるため各種事態を想定した国民保護訓練を実施し実効性を検証する。住民の理解と協力を得るための啓発活動を実施する。	事業期間	平成15年度 ） 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
国民保護啓発事業	県	消防、警察自衛隊、医療関係等関係機関  県民市町村	現場での実動訓練を実施（9月17日九石ドーム）  各種会議等での説明、各種会議等及び関連イベントでのリーフレット等の配付及び市町村への配付依頼	決算額	1,972	2,765	514	950	
				財源内訳					
				国庫支出金		1,583			
				一般財源	1,972	1,182	514	950	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				合計	11,972	12,765	10,514	10,950	

[事業の成果等]

毎年継続して各種事態を想定した訓練実施後、（H19県単独図上、H20国との共同図上、H21県単独実動）改善点等を検証することにより、国民保護措置の実効性の向上を図った。また地道な啓発活動を継続して実施することにより、国民保護事態に対する知識や心構えの周知徹底を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	各種事態を想定した訓練の参加者数	目標値	80	126	223			概ね達成	
		実績値	80	126	213				
		達成率	100.0%	100.0%	95.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・実効性を向上させるため、会議において参加機関による前年度訓練の検証を実施	49千円/人	21年度決算額合計 / 各種事態を想定した訓練の参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	将来的には、各市町村が単独で訓練を実施した後、引き続き近隣市町村間での広域的訓練を実施し、武力攻撃事態等に備える必要があるが、現在は各市町村の単独訓練実施までも至っていないため、引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し（22年度） 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練への地域住民の参加</li> <li>県境を越える大規模な住民避難等を主眼とした訓練の実施</li> </ul>

事業名	県民安全・安心メール配信事業	事業の目的	被害を最小限にするためには、県民、防災関係機関が防災情報や災害時緊急情報などを迅速・確実に把握する必要があるため、「県民安全・安心メール」を配信する。	事業期間	平成20年度 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県民安全・安心メール配信事業	県	県民	気象情報等の防災情報のメール配信事業 【配信情報】 ・気象警報、土砂災害警戒情報、津波情報、地震情報、火山情報、洪水予報、竜巻注意情報、災害時緊急情報、光化学オキシダント情報、食中毒注意報、その他防災情報	決算額		3,612	3,520	3,756	
				財源内訳	国庫支出金				
				一般財源		3,612	3,520	3,756	
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50	
				人件費		5,000	5,000	5,000	
				合計		8,612	8,520	8,756	

[事業の成果等]

当事業により県民が自らの生命や財産を守るために必要な防災情報を受け取ることが可能となるとともに、防災意識の向上に寄与する。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	県民安全・安心メール登録者数	目標値		10,000	20,000	30,000		著しく不十分	チラシを作成するなど登録促進活動を実施してきたが、依然として、メールの周知度が低いことと併せて、ここ数年、大分県は幸いなことに大きな災害に見舞われていないため、県民の危機意識が高まっていないため
		実績値		8,110	10,536				
		達成率		81.1%	52.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・チラシを作成し、防災イベント、講演会等で登録促進活動実施	809円/人	21年度決算額合計 / 県民安全・安心メール登録者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大雨、洪水警報は避難準備情報として、土砂災害警戒情報及び津波警報は直ちに避難する情報として重要な情報である。県民の生活の安全を図るためのものであるため、市町村ごとに差が生じないよう県による事業実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の防災事業とも協働し、各種研修会、企業訪問、各種団体訪問などを行いメール登録を促進</li> <li>・22年4月から、土砂災害危険度情報の配信を実施</li> <li>・22年7月から、県管理河川の水位情報を配信予定。さらなるきめ細やかな防災情報の配信を実施</li> </ul>

事業名	消防力強化推進事業	事業の目的	旧町村部等の昼間の消防力を確保するため、昼間の消火活動等に限定した「機能別消防団員」の採用及び昼間の初期消火等を行う「消防団応援隊」の結成を支援し、地域の不安や懸念を解消する。また、消防関係者の士気の高揚のため各種大会を実施する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
昼間の消防力確保対策事業 消防思想の普及・宣伝事業 消防広域化支援事業 各種表彰事業	合併後の新市 合併後の新市 県 県 県 消防協会	消防団員 消防団応援隊 市町村 消防団員 消防団員 高校生	合併新市が機能別消防団員を採用する経費の助成(1市) 合併新市が消防団応援隊を結成する経費の助成(1市2地域) 広域消防運営計画策定協議会の開催(未実施) 大分県消防大会の開催(11/28) 女性消防団員採用キャンペーンの実施(11/28) ハイスクール消防クラブの結成を支援(1校)	決算額	5,326	5,673	3,199	8,123		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源	5,326	5,673	3,199	8,123	
					職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
					人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
					合計	15,326	15,673	13,199	18,123	

[事業の成果等]

昼間の消防力確保策として、機能別消防団員が1市(由布市)で新規採用、1市(佐伯市)で追加採用され、消防団応援隊が1市2地域(豊後大野市緒方町・朝地町)で結成されたことにより、消防団員の確保及び地域防災の整備が図られた。また、女性消防団員については、豊後大野市が23名の女性消防団員を採用し、由布市も7名の女性消防団員を採用して、消防団の活性化が図られた。さらに、日本文理大学附属高等学校がハイスクール消防クラブを結成し、将来の消防団員確保に寄与することが期待される。

[成果指標・実績]

(単位：応援隊結成地区数×機能別消防団員数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	消防団応援隊結成数(累計)× 機能別消防団員採用人数(累 計)	目標値	6×20	12×50	15×127	17×200		達成	
		実績値	6×40	12×92	14×170				
		達成率	200.0%	184.0%	124.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「昼間の消防力強化事業」と「消防団活性化事業」を統合して推進</li> <li>消防大会の規模縮小</li> </ul>	79千円/人	決算額合計累計(44,198千円) / (消防団応援隊員数累計(387人) +機能別消防団員採用人数累計(170人))

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	過疎化、高齢化、就業構造の変化、市町村合併等により、旧町村部においては昼間に活動できる消防団員数が減少しており、県民が昼間の消防力の低下に対する不安や懸念を募らせている。県民の安全・安心を確保するため、当分の間、旧町村部(小規模集落)対策として県による事業実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団応援隊の結成に係る費用の助成限度額の引き下げ</li> <li>消防団協力事業所表示制度の普及啓発の実施</li> </ul>

事業名	救急救命士養成支援事業	事業の目的	救急救命士の措置範囲が拡大し、救急出動件数が増加傾向にあり、救急救命士の計画的な養成が救命率の向上のために必要不可欠であることから、救急救命士養成研修を実施する財団法人救急振興財団の同事業に対して支援をする。	事業期間	平成14年度 ～ 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
救急救命士養成支援事業	県	救急隊員	財団法人救急振興財団への負担金納付	決算額	7,200	7,300	7,100	7,100
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	7,200	7,300	7,100	7,100
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	8,200	8,300	8,100	8,100				

[事業の成果等]

財団法人救急振興財団の救急救命士養成所（東京都、北九州市）で実施する救急救命士養成研修に12名の救急隊員が参加した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	救急救命士養成数	目標値	9	11	12	12		達成	
		実績値	9	11	12				
		達成率	100%	100%	100%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない (見直し困難)	・救急振興財団の研修受入数と負担金は、全国状況で決定	675千円/人	21年度決算合計額 / 救急救命士養成数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県下のすべての救急隊に、常時1名以上の救急救命士が配置される体制の整備を促進するためには、財団法人救急振興財団での救急救命士の養成が必要である（平成21年4月現在67.8%）。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	洪水避難情報周知事業	事業の目的	県民が洪水時の迅速で的確な避難行動が可能となるように、破堤、氾濫等の浸水情報及び避難に関する情報を提供する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成21年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
洪水ハザードマップ支援事業	県	市町村	浸水想定区域のハザードマップ作成に必要な費用を補助 (21河川)	決算額	14,656	12,418	9,139	
水位表示板設置事業		県民	水位表示板設置(20箇所)	財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	14,656	12,418	9,139	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	
				合計	15,656	13,418	10,139	

[事業の成果等]

洪水時の危険の程度を実感できる情報を提供することにより、県民、自治体関係者、水防活動関係者の防災意識が向上するとともに、迅速かつ的確な避難行動が可能となった。

[成果指標・実績]

(単位：河川数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	ハザードマップの制作	目標値	27	24	21			達成	
		実績値	28	27	21				
		達成率	103.7%	112.5%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・県のハザードマップ作成と該当市町村の防災計画策定業務を同時に実施し、業務の効率化を促進	483千円/河川数	21年度決算額合計 / ハザードマップ作成河川

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水防法により県はその区域における水防管理団体が行う水防が十分に行われるように確保すべき責任を有するため、県が実施する。特にハザードマップ作成については、国の補助要件に県の補助が義務づけられている。(国・県・市町村：それぞれ1/3補助)

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップを利用し、関係市町村は地域実情にあった防災計画を立案</li> <li>・ハザードマップを周知徹底させるための説明会の実施</li> </ul>



事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業の目的	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性が向上するよう、所有者が行う耐震診断・改修について市町村がその費用を補助する場合、その一部を市町村に助成する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
・耐震診断、耐震改修への補助 ・診断士の登録 ・推薦業者（おおいた住まい守り隊）の登録 ・啓発・PR活動（リーフレット配布） ・耐震・リフォームアドバイザー派遣	市町村 県 県 県 県	県民	補助金の交付（診断45件、改修27件） 診断士の登録（53名） 住まい守り隊登録（設計269名、施工215名） 戸別訪問（92件）、リーフレット配布 耐震・リフォームアドバイザー派遣（47件）	決算額	219	5,398	9,542	33,380	
				財源内訳	国庫支出金		2,271	4,998	15,380
					一般財源	219	3,127	4,544	18,000
					職員数（人）	0.50	0.50	0.70	0.70
					人件費	5,000	5,000	7,000	7,000
合計	5,219	10,398	16,542	40,380					

[事業の成果等]

耐震・リフォームアドバイザー派遣の開始により耐震改修件数が増加するとともに、事業開始から4年がたち周知が進んだことから、住まい守り隊の登録件数の増加につながった。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	耐震改修補助実施件数	目標値		16	100	100		著しく 不十分	
		実績値		19	27				
		達成率		118.8%	27.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている （拡大可能）	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断士講習会の実施を（社）建築士事務所協会で実施</li> <li>おおいた住まい守り隊登録を大分県建築物総合防災推進協議会で実施</li> <li>耐震・リフォームアドバイザーの派遣を建築士事務所協会で実施</li> </ul>	613千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{耐震改修補助実施件数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地震時の減災を達成するために、住宅の耐震化は国・県・市町村が一体となって取り組むべき課題であり、緊急かつ優先的に実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し（21年度） 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断補助金額を20,000円から30,000円に増やすことにより、診断件数を増加</li> <li>安価な新工法を補助対象に認定することにより、自己負担を軽減</li> <li>補助金が耐震改修推進のインセンティブとなっているか手法の見直しも含めて検討</li> </ul>

事業名	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	事業の目的	県有建築物の長寿命化と保全の適正化、安全性の確保を目的とした「技術モニタリングシステム」を構築する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成21年度
-----	-----------------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
現状把握 体制の検討 建設保全・点検シートの作成	県	県	建物の維持管理業務の内容と実態を調査・分析(12件) 技術モニタリングの仕組み、手法の検討 建築技術職員による専門的な技術モニタリングを実施するための施設保全調査・点検シート作成	決算額	7,218	793	671	—	
				財源内訳	国庫支出金				—
					一般財源	7,218	793	671	—
					職員数(人)	1.00	0.20	1.00	—
				人件費	10,000	2,000	10,000	—	
				合計	17,218	2,793	10,671	—	

[事業の成果等]

県有建築物の長寿命化と適正管理を図るため29施設の技術的モニタリングを実施し、施設保全調査・点検シートを作成した。

[成果指標・実績]

(単位：施設)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
活動指標	技術モニタリング点検シートの 運用施設数	目標値	1	16	12		29	達成	
		実績値	1	16	12		29		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・効率的なシステムをつくり、試行するためのFM研修を開催(H19、20)	368千円/施設	21年度決算額合計 / システムを運用した施設数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県有建築物が対象のため、県による実施が必要

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術モニタリングをさらに推進することにより、県有建築物の適切な管理保全計画を推進</li> <li>事業の成果を今後の保全計画に反映し、将来の負担軽減と整備予算の平準化を検討</li> </ul>

事業名	(公) 農地防災事業	事業の目的	農地、農業用施設における災害の未然防止を図るため、農村地域に広域的に存在する水路、ため池等の農業用水利施設の機能を維持・向上させるとともに、地域住民等に親しまれる農村環境づくりとして、親水・景観に配慮した農業用水利施設の整備を行う。	事業期間	平成 年度 } 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
防災ダム事業 ため池等整備事業 危険ため池緊急整備事業 河川工作物応急対策事業 湛水防除事業 海岸保全事業 地すべり防止対策事業	県	農業者・ 地域住民	今宮下池地区 ほか3地区 折戸地区 ほか4地区 大ヶ倉地区 ほか18地区 家野地区 ほか6地区 干拓第2地区 西国東地区 ほか6地区 北平地区 ほか11地区	決算額	2,282,252	2,402,370	2,424,570	2,211,200	
				財源内訳	国庫支出金	1,149,260	1,206,622	1,220,042	1,071,222
				県債	724,302	889,492	953,638	869,000	
				その他	348,146	190,997	245,771	218,534	
				一般財源	60,544	115,259	5,119	52,444	
				職員数(人)					
				人件費					
合計	2,282,252	2,402,370	2,424,570	2,211,200					

[事業の成果等]

危険ため池緊急整備事業等では、平成21年度末までに422カ所のため池について、環境に配慮した工法による改修を行い、下流農地や人家の災害防止を図った。  
また、より多くの住民等への憩いの場の提供を図るため、引き続き計画的な整備を推進するとともに、平成27年度までに476カ所を目標に緊急度の高さ等を勘案し、ため池整備を図るなど、農地防災対策等を引き続き計画的に推進する。

[実施地区数等]

区分	平成21年度 施工地区数	平成21年度 完成地区数	平成21年度までの 完成地区数	備考
防災ダム事業	4地区		100地区	
ため池等整備事業	5地区	2地区	284地区	
危険ため池緊急整備事業	19地区	8地区	98地区	
河川工作物応急対策事業	7地区	2地区	23地区	
湛水防除事業	1地区		2地区	
海岸保全事業	7地区	1地区	10地区	
地すべり防止対策事業	12地区	4地区	8地区	

事業名	(公) 治山事業	事業の目的	森林の維持造成を通じ山地に起因する災害から県民の生命財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等、安全で住みよい県土の確保・定住基盤の整備を図る。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)						
(公共) 復旧治山 予防治山 保安林改良 保育 地域防災対策総合治山 治山施設機能強化 林地荒廃防止 集落水源地整備 山地災害総合減災対策治山 特定流域総合治山 地すべり防止 (県単) 県単治山	県           県・市町村	地域住民	大分市大字入蔵字ホリキリ ほか	計12地区	決算額	4,093,179	4,196,180	3,850,824	5,257,033					
			中津市耶馬溪町大字大野字ナメシ ほか	計16地区						国庫支出金	1,981,011	2,044,352	1,883,898	2,739,822
			国東市国東町綱井字濱邊 ほか	計19地区						繰越金	667,528	304,354	19,799	446,442
			宇佐市院内町大字荻迫字亥の頭 ほか	計56地区						県債	1,412,307	1,755,856	1,906,000	1,936,000
			別府市大字鶴見字畝原	計1地区						諸収入	199	15,824	12,984	
			由布市湯布院町塚原字由布岳 ほか	計2地区						財源内訳				
			豊後大野市緒方町上畑字下尾平 ほか	計2地区										
			佐伯市字目大字木浦内 ほか	計14地区						一般財源	32,134	75,794	28,143	134,769
			中津市山国町大字槻木字道迫 ほか	計10地区						人件費				
			九重町大字湯坪字舟ノ隈	計1地区						合計	4,093,179	4,196,180	3,850,824	5,257,033
由布市湯布院町湯平字倉本	計1地区													
宇佐市院内町大字小野川内字田ノ平 ほか	計38地区													
合計	172地区													

[事業の成果等]

大分県農林水産振興計画に掲げる「災害に強い環境の整備」を推進し、山地災害危険地区21地区について整備が完了した。

[成果指標・実績]

(単位：地区数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	備考
目標指数	山地災害危険地区 整備地区数	目標値	1,890	1,920	1,950	1,980		
		実績値	1,892	1,929	1,950			
		達成率	100.1%	100.5%	100.0%			

事業名	災害防除・橋梁補修事業	事業の目的	大雨や地震などの災害時における円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の骨格となるルートの確保を図るため、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や落石危険箇所等の災害防除事業を実施する。また、既設橋梁の安全な供用と補修、架替に要するトータルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。	事業期間	平成 年度 ) 平成 年度
-----	-------------	-------	---	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
(公)災害防除事業 (単)橋梁補修事業 (公)橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県	一般国道 主要地方道 一般県道	落石対策、トンネル補強等 既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚耐震補強等 (橋梁の再塗装、一般補修等を含む) 既設橋梁の長期的な点検・補修計画作成	決算額	1,520,065	1,154,703	2,081,070	3,236,570	
				財源内訳	国庫支出金	540,035	355,606	990,887	1,742,647
				繰入金			30,024		
				繰越金	50,113	243,633	124,486	208,803	
				県債	781,290	344,000	704,229	1,000,000	
				一般財源	148,627	211,464	231,444	285,120	
				職員数(人)					
人件費									
合計	1,520,065	1,154,703	2,081,070	3,236,570					

[事業の成果等]

落石危険箇所の解消及び橋梁の耐震補強により、災害に強いネットワークの形成が図られた。  
成果については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

災害防除

(公) 災害防除事業	事業実施箇所	(一) 梶寄浦佐伯線
------------	--------	------------

橋梁補修

工 種	補強対象橋梁数 (A)	平成20年度迄 補強済橋梁数 (B)	平成21年度 着手橋梁数 (C)	平成21年度 完了橋梁数 (D)	平成21年度末 補強済橋梁数 (B)+(D)	整備率	備 考
橋梁耐震補強	195	77	13	7	84	43.0%	緊急輸送道路における要耐震補強橋梁の震災対策

事業名	河川事業	事業の目的	国土の保全と開発に寄与し、公共の福祉の増進を図るため、洪水等による災害の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を行う。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	------	-------	--	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
(公) 広域基幹河川改修事業 (公) 広域一般河川改修事業 (公) 河川緊急情報基盤整備事業 (公) 河川災害復旧等関連緊急事業 (公) 統合一級河川整備事業 (公) 統合二級河川整備事業 (公) 障害防止対策事業 (公) 河川災害関連事業 (公) 治水ダム建設事業 (単) 河川海岸改良事業 (単) 緊急河床掘削事業	県	県管理河川	大野川ほか7河川	掘削、護岸工等	財 源 内 訳	決算額	8,492,054	7,661,338	8,935,873	7,870,966
			堅田川ほか1河川	掘削、築堤、護岸工等		国庫支出金	3,861,650	3,579,553	4,277,860	3,705,251
			県内一円	4箇所水位計設置 2箇所CCTVカメラ設置		諸収入				
			無し			繰入金				
			堅田川ほか3河川	掘削、護岸工、橋梁等		繰越金	567,865	378,420	13,628	50,723
			武蔵川ほか9河川	掘削、護岸工等		県債	3,713,254	3,479,893	4,334,277	3,861,000
			大分川ほか1河川	護岸工等						
			無し							
			稲葉ダムほか1ダム	貯水池対策工等		一般財源	349,285	223,472	310,108	253,992
			宮川ほか	掘削、護岸工等		職員数(人)				
			桂川ほか52箇所			人件費				
						合計	8,492,054	7,661,338	8,935,873	7,870,966

[事業の成果等]

河道整備、ダムの建設などを実施することにより、洪水等による災害の防止と、流水の正常な機能の維持が図られ、国土の保全と開発に資し、地域住民の福祉の向上に寄与した。成果については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

指標の別	指標の内容	19年度	20年度	21年度	目標値 (27年度)	評価	備考
成果指標	河川整備率 (時間雨量50mmに 対応できる河川)	39.2%	39.4%	39.5%	42.0%	安心して生活できる県土づくりに向け、着実に整備を進めている。	

事業名	海岸保全事業（河川）	事業の目的	国土交通省所管の海岸保全区域に面する地域を高潮等による災害から守り、住民の生命財産を保護するため、海岸保全施設の整備を行う。	事業期間	平成 年度 ） 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 侵食対策事業 (公) 海岸環境整備事業	県	海岸保全施設	羽田海岸 人工リーフ 安岐海岸 人工リーフ	決算額	310,000	260,000	210,000	180,000
				国庫支出金	145,000	120,000	80,000	71,625
				分負金	21,700	18,200	14,700	12,032
				繰越金				
				県債	141,000	120,000	114,000	92,000
				一般財源	2,300	1,800	1,300	4,343
				職員数(人)				
人件費								
合計	310,000	260,000	210,000	180,000				

[事業の成果等]

高潮、侵食等の災害から県土を守るため護岸、離岸堤等の整備を進め、県民生活の安全・安心の確保が図られた。 成果については、下記の表のとおりである。
---

[成果指標・実績]

(単位：m)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)	評価	備考
成果指標	計画施設延長	実績値	12,314	12,499	12,608	13,286	目標達成に向け、着実に整備を進めている。	計画施設延長 = 平成15年度時点で着手されている海岸保全事業の中で計画されている海岸保全施設等の延長
		達成率	92.7%	94.1%	94.9%			

事業名	海岸保全事業（港湾）	事業の目的	港湾区域内の海岸保全区域に面する地域を高潮、波浪等による災害から保全し、地域住民の生命財産を守るとともに、安全な親水環境を整備し、快適な海岸利用の促進を図るため、海岸保全施設等の整備を行う。	事業期間	平成 年度 ） 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 高潮対策事業 (公) 海岸環境整備事業 (公) 津波高潮危機管理対策緊急事業 (公) 海岸耐震対策緊急事業	県	海岸保全施設	国東港海岸富来地区 護岸、離岸堤 別府港海岸関の江地区ほか1海岸 護岸、突堤、遊歩道 別府港海岸上人ヶ浜地区ほか1海岸 護岸、防潮堤 大分港海岸津留地区 護岸	決算額	562,533	630,980	300,765	479,415
財源内訳				国庫支出金	238,511	249,660	133,190	198,997
				分負金	36,830	40,195	19,571	19,920
				繰越金	24,262	4,840	2,120	12,945
				県債	261,804	334,713	144,754	224,000
				一般財源	1,126	1,572	1,130	23,553
職員数(人)								
人件費								
合計	562,533	630,980	300,765	479,415				

[事業の成果等]

台風や高潮等に起因する大規模な災害が減少するとともに、憩いの場が整備され、県民生活の安定が図られた。 成果については、下記の表のとおりである。
--

[成果指標・実績]

(単位：m)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	目標値 (30年度)	評価	備考
成果指標	計画施設延長	実績値	7,808	8,389	8,472	9,788	目標達成に向け、着実に整備を進めている	計画施設延長＝平成15年度時点で着手されている海岸保全事業の中で計画されている海岸保全施設等の延長
		達成率	79.8%	85.7%	86.6%			



事業名	砂防事業	事業の目的	砂防法、地すべり等防止法及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づいて指定された砂防指定地等において、土砂災害を防止し人命財産の保護を図るため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。	事業期間	平成 年度 } 平成 年度
-----	------	-------	--	------	------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公)通常砂防事業 (公)火山砂防事業 (公)地すべり対策事業 (公)特定緊急砂防事業 (公)砂防激甚災害対策特別緊急事業 (公)障害防止対策事業 (公)急傾斜地崩壊対策事業 (公)緊急急傾斜地崩壊対策事業 (単)砂防改修事業 (単)急傾斜地崩壊対策事業	県	砂防指定地	古屋敷川 ほか19溪流(砂防ダム工、護岸工)	決算額	5,838,005	5,838,460	5,475,402	7,575,472
		砂防指定地	岳本川 ほか28溪流(砂防ダム工、護岸工)	国庫支出金	2,806,341	2,804,176	2,525,401	3,772,558
		地すべり防止区域	汗入場(B)地区 ほか11地区(杭工ほか)	分負金	183,019	205,512	194,378	211,991
		砂防指定地	矢形処川(護岸工)	諸収入	992			
		砂防指定地	春井手川(護岸工)	繰越金	525,775	137,900	103,480	82,433
		砂防指定地	鳴川 ほか2溪流(砂防ダム工、護岸工)	県債	2,258,820	2,609,852	2,582,981	3,092,000
		急傾斜地崩壊危険区域	榎海地区 ほか61地区(擁壁工ほか)					
		急傾斜地崩壊危険区域	桐木地区(法枠工)					
		砂防指定地	長岩屋川 ほか6溪流(護岸工ほか)					
		急傾斜地崩壊危険区域	三分一地区 ほか36地区(擁壁工ほか)					
		一般財源	63,058	81,020	69,162	416,490		
		職員数(人)						
		人件費						
合計	5,838,005	5,838,460	5,475,402	7,575,472				

[事業の成果等]

土砂災害対策工の実施により、人命・財産の保護が図られた。  
成果・実績については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	評価	備考
目標指数	土砂災害から守られる人家戸数	目標値	24,092	24,576	25,010	25,400	26,800	達成	
		実績値	24,057	24,348	25,258				
		達成率	99.9%	99.1%	101.0%				

事業名	大規模施設計画的保全事業	事業の目的	大規模県有施設の保全を専門的な見地から計画的に実施することにより、施設の有効利用と長寿命化を図る。	事業期間	平成19年度 ) 平成 年度
-----	--------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
大規模施設計画的保全事業	県	床面積が概ね1万㎡以上の大規模県有施設(17施設)	緊急度の高い保全工事を実施(17施設)  H23年7月地上デジタル放送への完全移行に対応するため改修工事を実施(対応の必要のない4施設を除く13施設)  17施設の外壁、防水等の劣化状況を調査し、保全計画書を作成(設備関係はH19～20に実施済み)	決算額	397,965	396,169	627,750	865,492
				国庫支出金	8,418	9,580	240,828	465,492
				諸収入	1,695	2,047	2,828	11,139
				繰入金	387,500	200,000	373,000	388,000
				繰越金				
				県債		18,000	11,000	
				一般財源	352	166,542	94	861
				職員数(人)				
人件費								
合計	397,965	396,169	627,750	865,492				

[事業の成果等]

緊急度の高い保全工事を実施し、施設が支障なく運営された。  
施設の地上デジタル放送対応工事を実施、また外壁等の劣化状況調査を行い保全計画を作成した。

[成果指標・実績]

施設名	経過年数	21年度主な事業内容	委託料+工事費(千円)
県庁舎本館	48(修14)	受変電室空調機更新工事	111,995
県庁舎新館	17	通路排水溝の改修、非常用発電機整備	1,785
県庁舎別館	38	空調設備等改修・石綿対策工事、屋上防水工事	142,264
芸術文化短期大学	35	冷暖房制御システムの更新、電話交換設備の更新	23,993
県立芸術会館	33	文化ホール舞台機構改修、壁面改修工事	69,985
総合体育館	31	大体育室等照明安定器改修	987
県立歴史博物館	30	屋外雑排水ポンプ改修	1,418
マリンカルチャーセンター	18	プール側溝改修、プールサイドクラックの補修	45,141
産業科学技術センター	16	本館棟防水補修工事	3,063
県立図書館	16	ブックディテクションシステム更新	3,695
別府コンベンションセンター	15	地下駐車場設備改修、エアハンドリングユニット改修	49,604
大分中央署	13	当直室エアコン改修	1,221
看護科学大学	12	入退室管理システム機器更新	27,255
工科短期大学校(6棟)	12	入退室管理システム機器更新、冷温水発生機分解整備	21,157
総合文化センター	12	舞台機構、空調設備の改修	31,836
農業文化公園	10	冷温水発生機分解整備、花昆虫館エアコン改修	6,261
大分スポーツ公園総合競技場	9	電気室の蓄電池更新、外周ホワイエエリアのフェンス改修	21,662
地デジ対応設備工事		13施設の地上デジタル放送対応設備工事	44,236
外壁等劣化診断調査		17施設の外壁等の劣化状況調査	18,092